

1. 阪神・淡路大震災が提起した住生活上の諸問題

—被災地域の公団住宅における調査に基づく—

今井 範子

(奈良女子大学生生活環境学部)

多大な住宅被害やライフラインの断絶などをもたらした阪神・淡路大震災は、人々の生活を瞬時にして衣食住にわたり麻痺させ、それまでの日常生活基盤の脆弱さを露呈させた。その意味で、高度経済成長期以後享受し続けてきた物質的な豊かさと、それに価値を置いた生活のあり方の見直しを、被災地のみならずわが国全体にせまるものであったといえる。

本研究は、われわれの生活が災害に直面してたちどころに破綻した事実を受けとめ、そのような結果を招くに至った日常の住生活における人とモノとの関係、人と人との関係のあり様やそれらに対する考え方を検証し、今後の住生活のあり方に資することを目的として行ったものである。被災地域の公団賃貸集合住宅居住者を対象とした調査に基づき、まず住宅被害や震災後の生活困難、生活支援の状況を分析、その上で、地震防災の視点より住生活上の問題として設定した「住み方」「モノの備え」「人間関係」の諸軸から、今後の住生活への課題を以下に提示する。

a. 調査および調査対象の概要

調査対象として震度7地域かそれに接する神戸市長田区、中央区、西宮市、宝塚市、尼崎市の5地区に立地する住宅・都市整備公団賃貸住宅居住者を選定した。公団居住者を選定した理由は、①建物被害に比して生活被害が大きいこと、②近隣交流に消極的と推測され、自治会の有無など近隣組織の状況の違いも存在すること、③都市災害の問題をとらえるうえで、都市居住の住宅形式として集合住宅が対象としてふさわしいこと、④地域差をみるために入居者層をできるだけそろえること、⑤多様な世帯類型が存在することによる。加えて居住階による被害の状況や、それによる住み方の変化の違いを検証するため、超高層、高層、中層の各住棟居住者を対象に含むよう考慮したうえで、震災1年半後の1996年7月に質問紙調査（

表1. 調査対象住宅の概要

	◆住棟	◆構造	◆被災度 ¹⁾	◆平面型
新長田	超高層 (5～23階)	SRC	中 破	1DK 10.1 % 2DK 83.1 3LDK 6.8
布引	高層 (3～10階)	SRC	中 破	1DK 46.0 % 2DK 27.6 3DK 26.4
松山町	高層 (2～7階)	RC ₇ - ₁ 壁式	軽 微	1DK 34.9 % 2DK 39.7 3DK 14.3 3LK 11.1
逆瀬川	中層 (1～5階)	RC ₇ - ₁ 壁式	軽 微	2DK 30.8 % 3K 40.2 3DK 29.0
西武庫	中層 (1～5階)	RC ₇ - ₁ 壁式	軽 微	2K 30.1 % 2DK 37.7 3DK 32.2

¹⁾ 建設省監修 震災建築物被災度判定基準に基づく

原則として世帯主、もしくはそれに代わる世帯員に回答を依頼)を実施した。有効サンプル総数は610(調査対象数1072)である。なお質問紙調査に先立ち、ライフラインの停止状況や建物被害状況、近隣および近隣組織の状況に関するヒアリング調査を、自治体、公団事務所・管理人、居住者に対して行っている。

調査対象住宅の概要は表1に示す通りである。調査対象居住者については、平均世帯主年齢は52歳と、高齢世帯の割合がやや高いものの、全体として多様な世帯類型が存在する。

b. 調査対象住宅の被害の概況

1) 住戸部位の破損被害

被災度判定¹⁾で“中破”の新長田の超高層棟では住戸部位に破損被害のない世帯は皆無であり、同じく“中破”の高層棟も被害は大きかった。それに比較すると中層棟では立地地区の震度の違いもあり、被害はやや小さいものの、それでも破損被害の全くない世帯は1割にすぎない。

各部位についてみると、「押入れ」「台所設備」は全体に被害が少ないのに対し、「建具」「窓ガラス・サッシ」はどの地区、住棟についても破損率は高い。また超高層棟における居住階差は明瞭で、「建具」「窓ガラス・サッシ」は上層階ほど、「内壁」「天井」は中間階で、「玄関ドア」「ベランダ外壁」は下層階ほど被害が大きいの(表略)。

2) 家具、家電製品の被害

タンス、本棚、食器棚が転倒、破損した世帯は、いずれの地区についても半数を超える(表2)。家電製品の破損率は

やや低いが、転倒率でみるとテレビ、電子レンジともに6割を超える。超高層棟では上層階ほど被害が大きかった。家具、家電製品の被害は、住戸部位の破損状況ほどには震度の

表2. 家具、家電製品の被害状況

	中層棟	高層棟	超高層棟
◆タンス			
1. 倒れたり、飛んだりして破損	50.2	65.3	72.6
2. 倒れたり、飛んだが破損せず	21.9	13.2	13.4
3. 動いた程度	14.5	9.0	5.6
4. 被害なし	4.8	2.8	2.1
5. 不明	8.6	9.7	6.3
計 % (N)	100.0 (311)	100.0 (144)	100.0 (142)
◆本棚			
1. 倒れたり、飛んだりして破損	52.4	50.7	70.6
2. 倒れたり、飛んだが破損せず	23.6	19.8	11.9
3. 動いた程度	7.3	5.6	4.0
4. 被害なし	2.4	3.5	0.8
5. 不明	14.3	20.4	12.7
計 % (N)	100.0 (286)	100.0 (142)	100.0 (126)
◆食器棚			
1. 倒れたり、飛んだりして破損	69.8	70.1	85.2
2. 倒れたり、飛んだが破損せず	13.2	10.2	5.7
3. 動いた程度	7.4	6.1	4.9
4. 被害なし	2.3	3.4	2.1
5. 不明	7.3	10.2	2.1
計 % (N)	100.0 (311)	100.0 (147)	100.0 (142)
◆テレビ			
1. 倒れたり、飛んだりして破損	26.0	43.4	46.6
2. 倒れたり、飛んだが破損せず	44.5	37.3	35.8
3. 動いた程度	14.4	8.7	9.5
4. 被害なし	6.1	1.3	2.7
5. 不明	9.0	9.3	5.4
計 % (N)	100.0 (312)	100.0 (150)	100.0 (147)
◆電子レンジ			
1. 倒れたり、飛んだりして破損	25.9	39.6	50.0
2. 倒れたり、飛んだが破損せず	32.8	19.4	27.9
3. 動いた程度	18.6	18.0	11.4
4. 被害なし	10.3	7.9	4.3
5. 不明	12.4	15.1	6.4
計 % (N)	100.0 (290)	100.0 (139)	100.0 (140)

・N: その家具を保有する世帯数

違いによる地域差は大きくない。建物被害を免れた場合にも、住宅内部被害は深刻である。

3) 人的被害の状況

本調査対象世帯では死者は幸い報告されていないものの、切り傷、打撲などの軽傷を負った家族のいる世帯は、“中破”の超高層階や布引の高層階では半数を超え、全体でも3割を超える。けがの原因は「揺れの最中」における「家具の転倒」が最も多い(表略)。

4) ライフラインの被害

尼崎市、西武庫では水道のみの不通であったが、それ以外の地区では電気、ガス、水道ともに長期(1ヵ月~3ヵ月以上)にわたって停止し、生活への影響は甚大であった。

c. 被災当日の行動からみた被災状況

建物被害の大きかった新長田や布引では「避難」の割合が高く、「救助」もみられるのに対し、建物被害が“軽微”の3地区では「安否の確認」「片付け」「テレビ、ラジオにくぎづけ」の割合が高い。また、ライフラインの不通による調理不能の状況により、被災直後から「食料」「水」の確保に奔走した世帯は多い。とりわけ中高生以上の子供のいる世帯では水や食料の需要が多いことからこれらの確保に向かった割合が高い。これらがいかに常備されていなかったかを示すものといえる(表3)。

表3. 地震当日の行動

地区	新長田 (N=148)	布引 (N=87)	松山町 (N=63)	逆瀬川 (N=169)	西武庫 (N=143)	地区	世帯類型
1. 救助活動	14.2	8.0	9.5	4.1	5.6	[*]	[***]
2. 一時的に公園などに避難	60.1	6.9	0	7.1	8.4	[***]	[***]
3. 避難所(小・中学校等)に避難	59.5	49.4	9.5	17.8	2.8	[***]	[*]
4. 親族・知人の所へ避難	27.0	33.3	14.3	14.2	11.2	[***]	[]
5. 安否の確認・連絡(親族・知人)	50.7	67.8	71.4	71.6	70.6	[***]	[*]
6. 安否の確認・連絡(職場関係)	25.7	17.2	36.5	34.3	31.5	[*]	[***]
7. 近所の様子を見て回る	39.9	49.4	47.6	35.5	39.2	[]	[]
8. 水の確保	17.6	27.6	47.6	58.6	62.9	[***]	[***]
9. 食料品などの買い出し	12.2	25.3	25.4	33.1	36.4	[***]	[*]
10. ラジオ、テレビにくぎづけ	16.9	24.1	42.9	55.0	53.1	[***]	[]
11. すぐ逃げられる準備	13.5	25.3	22.2	27.2	30.1	[**]	[]
12. 片付け	8.8	27.6	68.3	81.7	78.3	[***]	[***]
13. 被災親族、知人の受け入れ	2.0	2.3	9.5	3.0	6.3	[]	[]
14. 出勤するが引き返す	3.4	1.1	7.9	3.6	6.3	[]	[]
15. 出勤	6.1	5.7	11.1	12.4	13.3	[]	[]
16. その他	3.4	3.4	3.2	3.6	0.7	[]	[]
不明	1.4	2.3	1.6	1.8	2.8		

*: χ^2 検定 $P < 0.05$
 **: " $P < 0.01$
 ***: " $P < 0.001$

単位:% (複数回答)

d. 避難の状況

避難した世帯の割合は、震度7地域の新長田では88%、布引でも67%にのぼる。余震への恐怖や孤立することの不安、住宅内部被害の大きい上層階ほど避難した世帯は多い。世帯類型別にみると、若年夫婦のみ世帯と乳幼児のいる世帯で特に避難率は高い。避難先は学

年齢の子供を持つ世帯や高齢世帯ではもよりの避難所に避難した世帯の割合が相対的に高いが、全体としてみると、実家や子供、兄弟姉妹、他の親戚などが多く、血縁によるサポートが大きかった（図略）。

e. 被災当時の生活困難の状況とその問題

表4に示すように、非常に多くの困難が存在した。中でも飲料水のほか、種々の生活用水の不足、それに関連して水の運搬の問題など、水に関する不便が多い。こらら水不足や食料の不足、ライフラインの不通による料理ができない問題などは、避難率の高かった長子乳幼児世帯をのぞく子供のいる世帯でとりわけ大きかった。そのほか余震の恐怖、片付け、交通機関の不通・渋滞などの困難も大きく、また安否の確認、生活情報の不足など、情報がゆきわたらない状況も大きな問題であった。

表4. 被災当時における困ったこと・不足したもの

		複数 ¹⁾ 回答	単数 ²⁾ 回答	地区	世帯 類型
◆ライフラインの不通によること	1. 飲料水	86.6	23.6	[]	[**]
	2. トイレの水	92.3	15.1	[]	[**]
	3. 洗濯用水	80.0	1.3	[***]	[***]
	4. 手洗い、洗面の水	83.8	1.5	[]	[**]
	5. 水の運搬	79.8	10.5	[***]	[***]
	6. 入浴	88.7	8.9	[]	[]
	7. 暖房	24.6	0.6	[***]	[]
	8. 料理	51.8	0.2	[]	[***]
	9. テレビが使えない	22.0	0	[***]	[*]
	10. 明かりが使えない	25.1	0.6	[***]	[*]
	11. 下着などの着替え	23.3	0.2	[***]	[]
◆その他生活維持に支障となること モノの不足	12. 食料	40.2	1.3	[***]	[*]
	13. 食料、日用品などの売り切れ	37.9	0	[]	[]
	14. 日用品	8.9	0	[]	[]
	15. 老人の世話	1.8	0.3	[]	[*]
	16. 子どもの世話	5.1	0.5	[]	[***]
◆住宅・住棟周辺の被害に関する こと	17. 片付け	48.2	0.7	[]	[]
	18. ゴミの処理	23.4	0	[]	[]
	19. エレベーター停止による水の運搬	28.9	2.1	[***]	[***]
	20. エレベーター停止による階段の昇降	33.9	0.5	[***]	[***]
	21. 建物解体によるほこりやガレキ	27.4	0.2	[***]	[***]
	22. 周辺の建物倒壊の不安	18.9	0	[***]	[*]
	23. 住棟の安全性	23.0	0.3	[***]	[]
◆非常時に必要なもの	24. 動きやすい服	3.6	0	[]	[]
	25. 活動しやすい靴	3.6	0	[***]	[]
	26. 当座の現金	8.4	0.3	[***]	[]
	27. 医療	10.2	0.2	[***]	[]
◆情報に関する こと	28. 電話	66.4	0.8	[***]	[]
	29. 生活情報	18.0	0.3	[***]	[]
	30. 安否情報	31.3	0.5	[]	[]
◆精神的、肉体的問題	31. 精神的不安、ストレス	56.4	1.3	[**]	[]
	32. 肉体的疲労	39.5	0	[]	[]
	33. 余震の恐怖	75.9	3.4	[]	[*]
◆社会問題	34. 留守中住宅を荒らされる	16.7	0.2	[***]	[***]
	35. 交通機関の不通、交通渋滞	63.6	2.6	[***]	[**]
	36. その他	2.6	0.3	[]	[]
	不明	0.7	22.0	[]	[]

N=610 単位:%

¹⁾ : 「困ったこと」として複数回答させたもの

²⁾ : 「最も困ったこと」と単数回答させたもの

χ^2 検定において * : P<0.05

** : P<0.01

*** : P<0.001

} で有意差が認められたもの

建物被害の大きい新長田、布引では、周辺の建物の倒壊不安や避難後の自宅の防犯問題が存在した。さらに高層棟、超高層棟の上層階ではエレベーター停止による不便や、地上から離れることによる不安やストレスの困難が大きい。高齢単身世帯、高齢夫婦のみ世帯においてはとりわけ大きな問題として存在した。今後少なくとも非常時のエレベーター停止

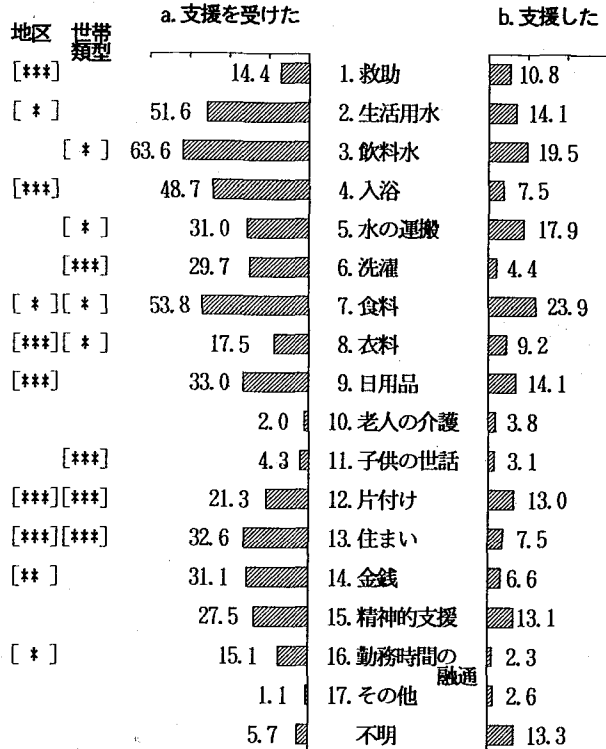
後の安全確認等復旧作業の迅速化を図り、短期間でアクセスの確保を保証するシステムと、超高層、高層階居住者が孤立することのないよう、館内放送など、災害状況や避難、誘導に関する情報を確実に伝達するシステムの確立が前提条件として計画される必要がある。

f. 震災当時の生活支援の状況とその問題

被災による生活困難の状況に対し、9割を超える世帯が他からの支援を受けている。同時に自らも他者へ支援をした世帯が5割を超え、相互支援が存在した。

支援を受けた内容は飲料水、食料、生活用水のほか、入浴、日用品、金銭、水の運搬、洗濯、精神的支援などである(図1)。被害の大きかった地区ほど救助をはじめどの内容においても支援を受けた割合は高い。多くの事項で生活困難の割合が高かった高層階、超高層階居住者では、住まいの支援を受けた割合が高く、これらの世帯では自宅での生活維持が不能で、生活全般を他者に依存せざるを得ない状況が存在したことがわかる。

支援を受けた相手は親、きょうだい、他の親戚など複数の血縁により親族ネットワークに支えられたことが特徴的である(表5)。妻の親、妻のきょうだいが相対的に多く、日頃の親族関係を反映した結果となっている。親族が比較的近くに住むという居住志向が、もともと存在したことに助けられて、親族ネットワークがより強く機能したと考えられる。また、友人の支援も大きく、日頃のその人の持つ人的ネットワー



※ χ^2 検定は支援を受けた内容別にみた (複数回答) 単位: %
結果 * : P<0.05
** : P<0.01
*** : P<0.001 } 有意差が認められたもの

図1. 被支援・支援の内容

表5. 被支援・支援の相手

	支援を受けた相手	支援をした相手
1. 親族	69.1 %	28.2 %
夫の親	13.9	8.2
妻の親	21.3	6.1
夫のきょうだい	17.8	5.5
妻のきょうだい	25.6	5.3
子供	17.8	3.7
その他の親戚	24.3	5.8
2. 近隣	24.0	28.5
3. 友人・知人	39.4	24.0
4. 職場の人	25.0	6.6
5. ボランティア	14.2	4.2
6. 行政	22.0	1.3
7. その他	9.2	2.6
(N)	(563)	(379)

<不明のぞく> (複数回答)

クに支えられたことも明らかである。

しかし、行政やこの震災で登場したボランティアによる社会的支援は十分に機能したとはいいがたく、親族を中心とする支援にたよらざるを得なかった状況が浮き彫りになった。社会的な支援がいかに未確立であったかがこの震災によって示された。親族からの支援そのものが少ない中高年の単身世帯、高齢世帯も多く存在し、被災時の生活困難世帯全般にわたって、各世帯が自立的で円滑に被災生活を営めるよう、これら社会的支援を受ける仕組みづくりが必要である。

g. 住生活に関わる諸意識への影響と変化

大きな住宅被害や過酷な被災生活を経験して、自然や文明、モノとの関係など、人々の住生活上の価値観にふれる諸意識は大きく揺れ動いた(図2)。モノとの関係への考え方にも変化がみられ、「シンプルな生活」「ムダの無い生活」を志向するようになった世帯は多い。これらの諸意識は、住宅内部被害の大きかった世帯、人的被害を受けた世帯ほど意識する程度が強く、また意識しないとする世帯は少ない。ただし、モノに関わる意識は、直後に意識したが今はそうでもないとする割合が相対的に多く、生活復旧とともに意識の揺れ戻しがうかがえる。

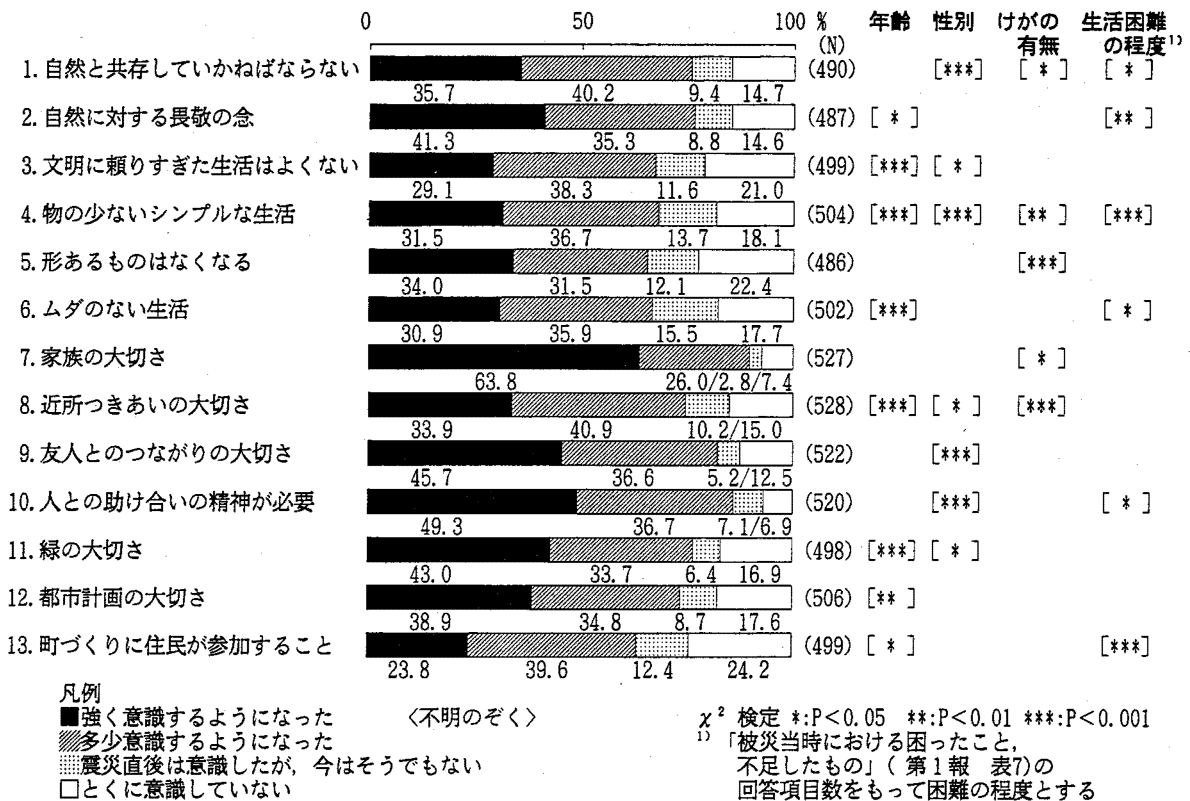


図2. 住生活に関わる諸意識

「家族の大切さ」「近所つきあいの大切さ」など、人間関係に関する諸意識はこの震災で特に強く実感された。住環境に関わる意識についても震災の影響がみられるが、公団賃貸居住者の地域との関わりの程度をあらわし、「町づくり」を意識した世帯の割合は低い。

全体に先に実施した「奈良・浜松」調査²⁾の結果と比較すると、「都市計画の大切さ」を除く全項目について「とくに意識しない」とする世帯が少ない。渦中にあった者がこの震災より受けた諸意識への影響の強さがわかる。

h. 「地震防災を考慮した」住み方の実態とその問題点

震災後に家具の転倒防止策を行った世帯は42%、テレビなどの家電製品に対する転倒防止策や照明の固定などはほとんどされていない。家具、家電製品への直接的な防災対策は、実用に適う用具の開発ややり方の情報の不足、賃貸住宅であることの制約、居住者のわずらわしさからされにくい状況である(図3)。公団側でも「住まいのしおり」や広報誌を

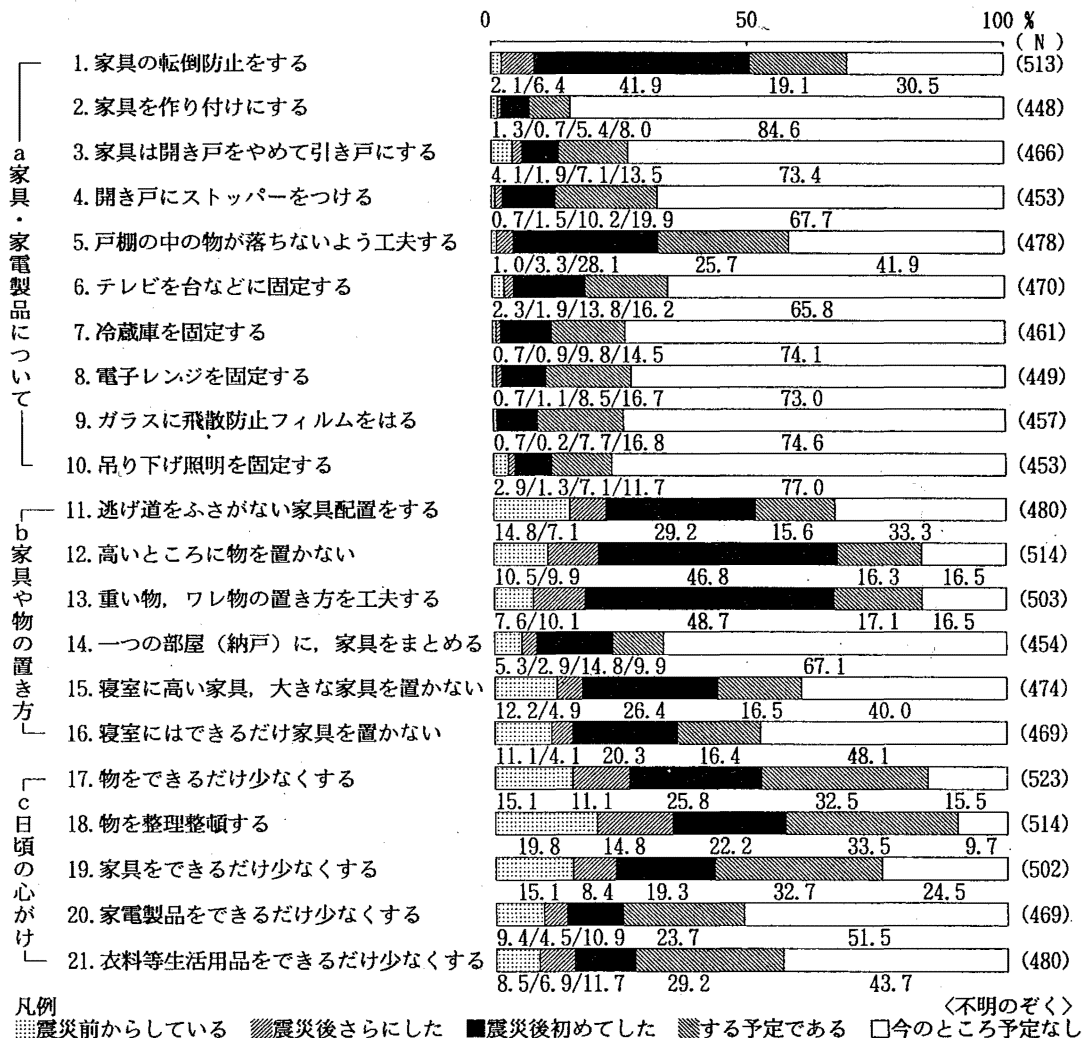


図3. 「地震防災を考慮した」住み方

通じて家具の転倒防止策の案内を行っているが、所定のやり方に従えば退去時の現状回復の措置を免れることの情報と合わせて、転倒防止対策の周知を徹底する必要がある。これらの防災対策の定着には、家具、家電製品の供給側、住宅供給側、それに行政の3者による取組みが必要である。

「逃げ道をふさがない家具配置」「重いもの、ワレ物の置き方を工夫」など、家具の置き方、住空間の使い方については、被災経験を教訓にして震災後実施している世帯は多い。しかし、「寝室に家具を置かない」「家具を一室にまとめる」など、住空間の制約からされにくいことがあり、住宅供給時の課題である。

意識の面では「シンプルな生活」を志向するようになった者が多いものの、具体的に家電製品や衣料などを減らす生活を行っている者は少ない。生活を営むうえでモノと人との関係の難しさがあらわれている。

地震防災の視点からとりあげたこれら一連の住み方は、特に防災対策の意味に限ったものでなく、日々の生活を快適にする上で必要なこと、また高度経済成長期以後見直しの必要を言われ続けてきた、われわれの生活の本来のあり方である。その本来の姿への認識と、住生活における豊かさへの発想の転換を促す住教育の重要性が指摘される。

1. 非常持ち出し品の用意の状況とその置き場所の問題

1) 用意の有無とその内容

「非常持ち出し品」とは、地震などの災害時にすぐ持ち出せるよう、最小限、生活に必要なものを袋などにまとめたものと、本研究では定義した。その非常持ち出し品を震災前から用意していた世帯は全体の12%であり、25%の世帯でされていた浜松³⁾に比べると、やはりされていなかったことがわかる。しかし本震災が契機となって用意した世帯は39%、被災当時の生活困難が大きかった世帯ほど用意している割合が高く、結果として現在約半数の世帯で用意している(図4)。高齢世帯に用意している割合が高く、若

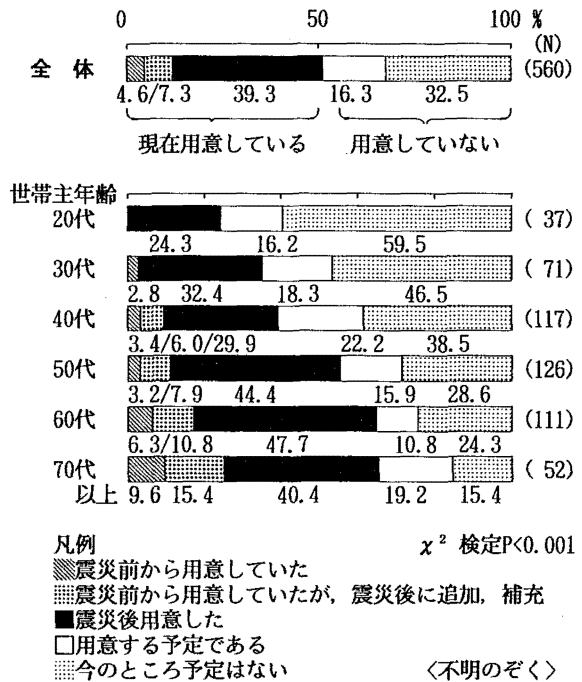


図4. 非常持ち出し品の用意状況

年世帯にその割合が低い。

その品目は表6に示すように、安全確保、生命維持のための懐中電灯、携帯ラジオ、これらに付随して乾電池、食料、飲料水のほか、救助用品、活動しやすい靴、軍手、現金、住所録、下着類などが、本震災においてとりわけその必要を認識したものとして指摘できる。

2) 置き場所の問題

非常持ち出し品の置き場所は、本地震が夜明け前に発生したことを反映し、寝室が最も多く、できるだけ身近な場所に置こうとする居住者の意図が認められる。しかし、2DK、3DKが中心という住宅の広さから、とくに子供のいる世帯では居住面積に制約のあること、加えて用意するものの多さ、かさ高さにより、置き場所の確保の問題が存在する。

ジ. 日常の延長としての非常時への備え

前もって備えていたものではないが、この震災で役に立ったもの、工夫したもののとして指摘のあったものをみると(表7)、断水に対応して紙製の食器や食器にラップを張り替えて使用したり、ガスの復旧の遅れに対しては電気による調理器具を活用するなど、ライフラインの不通に対処した事柄が多い。いずれも日常的に使用するものであり、日常の延長に非常時の備えがあることを再確認するものである。

ク. 水や食料の備蓄の状況とその問題

食料を備蓄している世帯は48%、飲料水は54%で、震災1年半後の時点でどちらも半数程度にとどまる。とりわけ若い世帯の備蓄率が低い(図5)。

表6. 非常持ち出し品の品目

品目	%	品目	%
1. 懐中電灯	79.2	19. 住所録	22.3
2. 携帯ラジオ	57.9	20. マッチ	20.8
3. 印鑑	57.0 **	21. ろうそく	20.5
4. 預金通帳	55.8 *	22. せっけん	18.1
5. タオル	54.3 *	23. マスク	17.8
6. 貴重品	52.2 *	24. 缶切り	17.5
7. 持ち出し用リュック	51.3	25. 活動しやすい靴	16.0
8. 乾電池	49.3	26. ナイフ	15.7
9. 飲料水	46.0	27. 雨具	14.8
10. 現金	44.5 *	28. 生理用品	13.1
11. 下着類	43.9	29. 帽子	12.5
12. ちり紙	39.5	30. ロープ	11.3
13. 食料	39.2	31. 毛布	8.0
14. 軍手・手袋	38.3	32. 鈴・ふえ	5.6
15. 救助用品	36.5	33. 寝袋	4.5
16. 使い捨てカイロ	27.9	34. ヘルメット	3.9
17. エトワッシュ	26.7	35. その他	3.9
18. 洗面用具	25.5	不明	9.5

{複数回答} (数値の高い順に表記)
 非常持ち出し品を用意している世帯について N=337
 世帯主年齢とのクロス集計における χ^2 検定結果 * : P < 0.05
 ** : P < 0.01

表7. この地震で役立ったもの、工夫したものの

品目	{内訳} (複数回答)
1. 紙等の使い捨て食器	79
2. 電化製品	49 {ホットプレート:16 ネット:10 電気鍋:7 電子レンジ:6 炊飯器:4 オートクッカー:2 カセット:1 電気ストーブ:1 圧力鍋:1 他の電化製品:1}
3. サランラップ	45
4. ラジオ	33
5. 食料	27 {缶詰類:8 インスタント食品:5 冷凍食品:3 酒粕:1 ラーメン:3 お茶パック:1 冷凍食品:1 もち:1 お餅:1 菓子:1 固形食料:1 自家製冷凍食品:1 牛乳:1}
6. 風呂の残り湯	26
7. ウエットティッシュ	22
8. カセットコンロ	18
9. 懐中電灯	18
10. アルミホイル	17
11. ゴミ袋	16
12. バケツ	15
13. 車	14 {車内のテレビ、ラジオの利用:7 避難場所として:3 他:4}
14. 割り箸	14
15. 紙ナプキン、ペーパータオル	12

記述の多かった上位15品目について 単位:例

食料，飲料水の備蓄量の目安としては，3日分とする意見がみられるが⁴⁾⁵⁾，その3日分を用意している世帯は食料，飲料水ともに25%程度である。家族全員の3日分の備蓄というとは相当量であり，世帯状況や居住面積の条件によっては現実には難しいといわざるをえない。各世帯が負える備蓄量そのものを，例えば最低1日分とするなど再検討する必要がある。

1. 非常時を考えた備蓄のあり方

1) 備蓄のあり方に対する意識

食料，飲料水の備蓄のあり方に対する居住者の考え方をみると，「個人で備蓄する」が12%，「主に個人だが国や自治体でもする」40%，「主に国や自治体ですが個人でもする」39%，「国や自治体でする」9%という状況である。各世帯の被災当時の生活困難の体験によって，やはり個人で備蓄することの大切さを考えた者と，公的備蓄の不備から行政サイドによる備蓄の大切さを考えた者とが併存し，拮抗した意見結果となった。子供のいる世帯では家族数が多い分，備蓄量の多さから公的備蓄を望む割合が高い。

公的備蓄においては，その備蓄量として全世帯分を考えているわけではなく，あくまで個人備蓄を前提として，すべてを行政サイドの公的備蓄に負うことには無理があり，被災直後の最低限の飲料水，食料は個人，家庭がまかなう必要があること，そのための個人備蓄の重要性を再認識する必要がある。

2) 共同備蓄の必要性

世帯状況や居住面積の制約などから個人備蓄が難しい場合や，被害により個人備蓄が活用できない場合，また行政等からの支援を得るまでの空白をうめるものとして，近隣地域レベルにおける共同備蓄を提案する。とくに集合住宅地における共同備蓄は，集住のメリットを活かす意味で合理的である。その備蓄場所として，集会所の利用が考えられる。

m. 防災を考慮した近隣関係の現況と問題

1) 震災前後の近隣関係の様子

震災前後の近隣関係の様子をみると(図6)，「震災前から親しい」とする世帯は33%である一方，それと同程度に「震災前も後もあまりつきあいはない」とする世帯が存在す

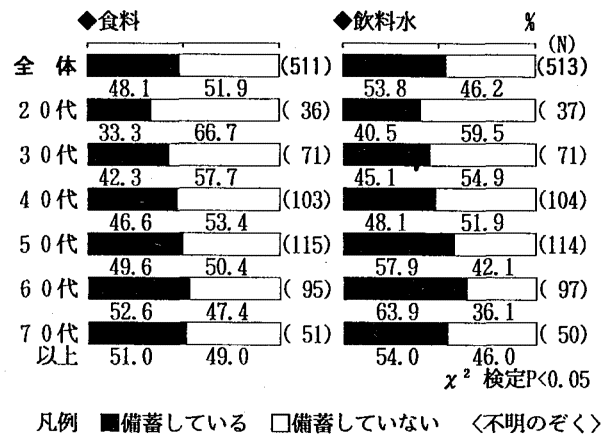


図5. 食料，飲料水の備蓄の有無

る。「この震災で親しくなった」とする世帯が16%みられるものの、生活が落ちつくにつれ、「震災時親しくなったが今はそうではない」とする世帯も17%存在する。若年の単身世帯、夫婦のみ世帯において、また地区別では市街地に立地する新長田で特につきあいが低調である。

さらに非常時に頼りにしたいものとして近隣をあげた世帯で、実際に頼れる近隣のいない世帯が3割存在する(図略)ことは、地域防災を考えるうえで大きな問題である。

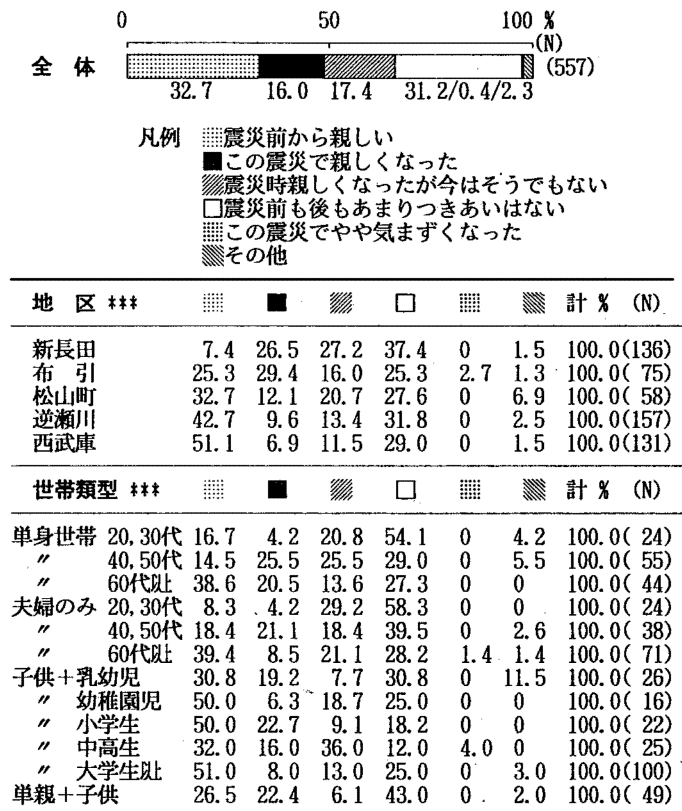
2) 普段のつきあい方に対する意識

普段のつきあい方に対する居住者の意識をみると(図7)、「近所つきあいは重視しない」世帯は10%満たない。しかし「災害時を考えて普段から親しくつきあいたい」とする世帯も19%にとどまる。非常時の関係は重視するも、普段のつきあいには積極的でない状況がある。とりわけ流動性の高い若年世帯では、普段から親しくしたいとする世帯は少ない。

n. 災害時の対応のあり方に対する

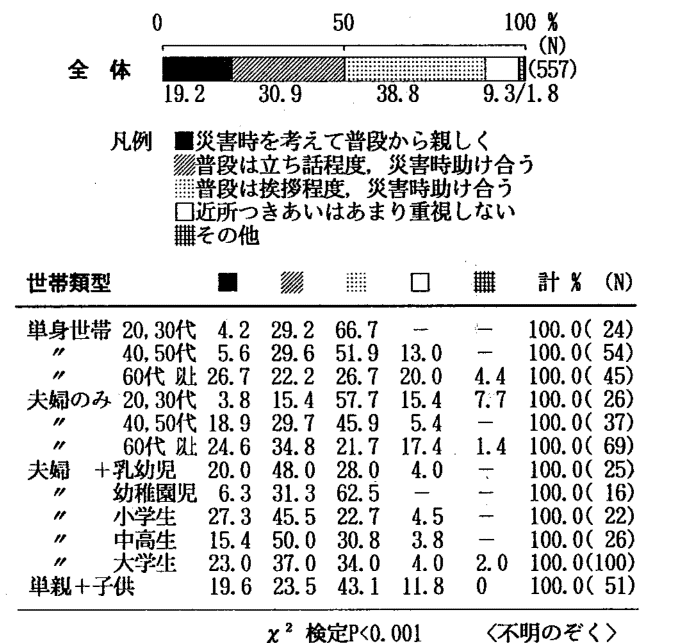
居住者の意識とその問題

災害時の行動の仕方として「各家庭で独立して行動する」ことを希望する世帯はごくわずかであり、大半



***: χ^2 検定 $P < 0.001$ <不明のぞく>

図6. 近隣関係の様子



χ^2 検定 $P < 0.001$ <不明のぞく>

図7. 普段のつきあい方

は「自治会、自主防災組織でまとまって行動する」ことを望んでいる（図8）。

その一方で既存の自治会についての参加意識をみると、「あまり参加したくない」とする世帯が現時点においても自治会を有する地区の世帯の33%をしめ、また自治会を持たない地区における自治会への関心は低い（図9）。

○. 自主防災組織の必要性とその組織づくりの問題

近隣との関わりに消極的で、頼れる近隣を持たない世帯が少なくない公団賃貸住宅居住者層では、個々のつきあいの如何によらず、システムとして近隣の相互支援が保証される必要がある。その意味で現行の自治会活動とは別個に、非常時の対応に目的をしばった自主防災組織は、普段の近隣とのつきあいを特に重視しない住民心理に沿う点で現実的である。実際に自主防災組織を「災害時

に役に立つからあったほうがよい」とする世帯は44%で、「必要ない」(12%)を大きくうわまわる。災害時に特に生活困難の大きい高齢単身世帯や乳幼児を抱える世帯で、その必要性を指摘する割合が高い。「わからない」(36%)とする意見も多いが、すでに自主防災隊が存在していた浜松で、その有効性に対する判断に慎重であったように⁶⁾、実際に深刻な被災経験をした者の慎重な意見とうけとれる。

しかし、このような居住者の意識にもかかわらず、調査対象地域では未だ自主防災組織は結成されていない。その組織づくりに関しては、居住者の自主的な行動に任せるだけで



図8. 災害時の対応のあり方に対する意識

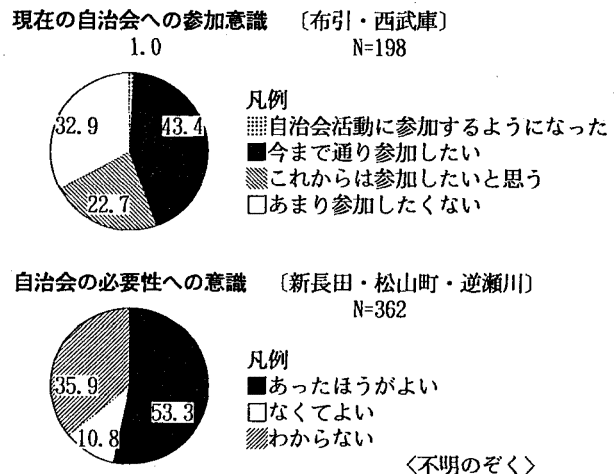


図9. 自治会に対する意識

なく、行政サイドの働きかけが必要である。同時に行政の誘導に先立ち、公団住宅団地の特性を活かして、団地内の連絡体制の整備などに連絡員の制度を活用するなど、公団の関わりが求められる。

P. 防災空間としての集会所の活用

本対象住宅で集会所を有する3地区の世帯に、災害時の集会所の利用の是非を問うと、84%が「利用を考慮してもよい」としている。その利用のしかたは「情報の集まる対策本部にする」73%、「避難所にする」36%、「備蓄場所にする」33%である(図10)。

備蓄については前述した個人備蓄を補う食料、飲料水などの共同備蓄のほか、共同使用を前提とする「仮設トイレ」「毛布」「テント、ビニルシート」「救助用道具」などがあげられる(図11)。

今後の集会所計画においては、これら備蓄・備品や情報の收拾、伝達の拠点としての活用を前提とし、それらを必要機能として位置づけていく必要がある。

なお、本論は、日本家政学会誌 Vol.49, No.6(1998.6), No.11(1998.11) に掲載発表した。

引用文献

- 1)建設省：平成7年度阪神・淡路大震災建築震災調査報告書，1995
- 2)今井範子，中村久美，多田稲子：「阪神・淡路大震災が住生活に関わる諸意識および住

災害時における集会所の利用について(新長田・逆瀬川・西武庫)

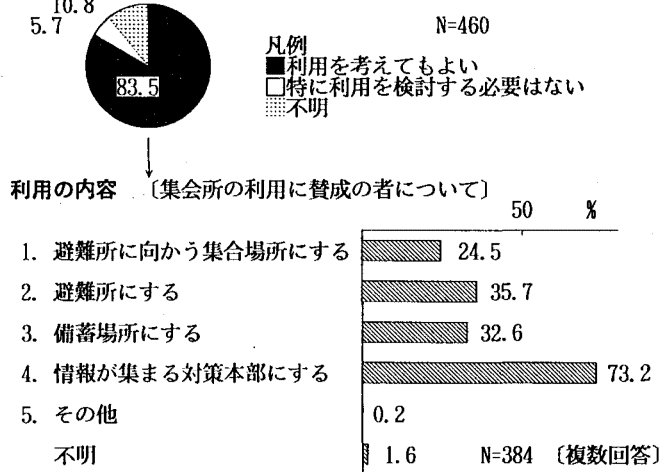


図10. 災害時における集会所利用に関する意識

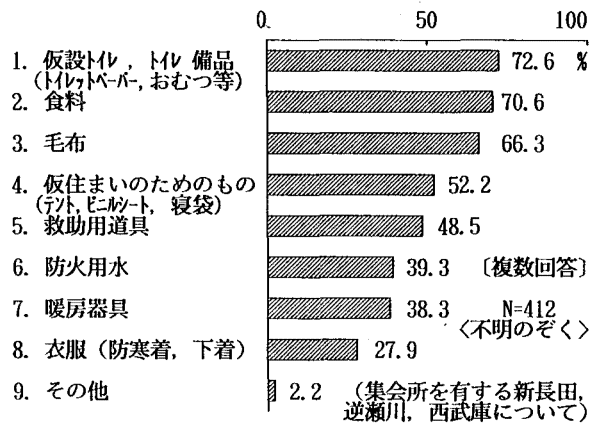


図11. 集会所で備蓄すればよいもの

み方に与えた影響と変化－奈良・浜松の公団住宅における－〔地震防災を考慮した住生活の実態とその意識に関する研究・第1報〕」, 家政学研究, Vol. 43, pp60-66, 1997

3) 多田稲子, 今井範子, 中村久美: 「阪神・淡路大震災が非常時のための備蓄の実態と防災意識に与えた影響と変化－奈良・浜松の公団住宅における－〔地震防災を考慮した住生活の実態とその意識に関する研究・第2報〕」, 家政学研究, Vol. 43, pp67-73, 1997

4) 奥田和子: 『震災下の「食」神戸からの提言』, 日本放送出版協会, 東京, 167, 1996

5) 藤井淑子: 関東支部例会報告(震災時の食事供給の実態とその対策－阪神大震災の体験を通じて－), 家政誌, 48, 363, 1997

6) 中村久美, 今井範子, 多田稲子: 「阪神・淡路大震災が非常時の人間関係, 自主防災組織等の実態と意識に与えた影響と変化－奈良・浜松の公団住宅における－〔地震防災を考慮した住生活の実態とその意識に関する研究・第3報〕」, 家政学研究, Vol. 43, pp74-80, 1997